

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成15年10月1日現在の総人口は5,051,762人

平成15年10月1日現在の福岡県の総人口は5,051,762人で、この1年間(平成14年10月1日～15年9月30日)に8,771人(0.17%)増加した。

人口を男女別にみると、男性は2,401,245人、女性は2,650,517人で、性比は90.6となり、前年に比べ0.1ポイント低下している。

表1 10月1日現在総人口、構成比及び人口密度

	総人口(人)		構成比(%)		人口密度(人/km ²)		対前年差	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年	構成比	人口密度
福岡県	5,051,762	5,042,991	100.00	100.00	1,015.8	1,014.2	-	1.7
(男)	2,401,245	2,397,858	47.53	47.55	-	-	0.02	-
(女)	2,650,517	2,645,133	52.47	52.45	-	-	0.02	-
市部	3,952,150	3,932,689	78.23	77.98	1,780.4	1,799.9	0.25	19.5
郡部	1,099,612	1,110,302	21.77	22.02	399.4	398.3	0.25	1.1
福岡	2,388,320	2,369,794	47.28	46.99	1,556.5	1,544.5	0.29	12.0
北九州	1,342,181	1,346,105	26.57	26.69	1,156.6	1,160.4	0.12	3.7
筑豊	457,114	460,075	9.05	9.12	464.3	467.3	0.07	3.0
筑後	864,147	867,017	17.11	17.19	668.0	670.2	0.09	2.2

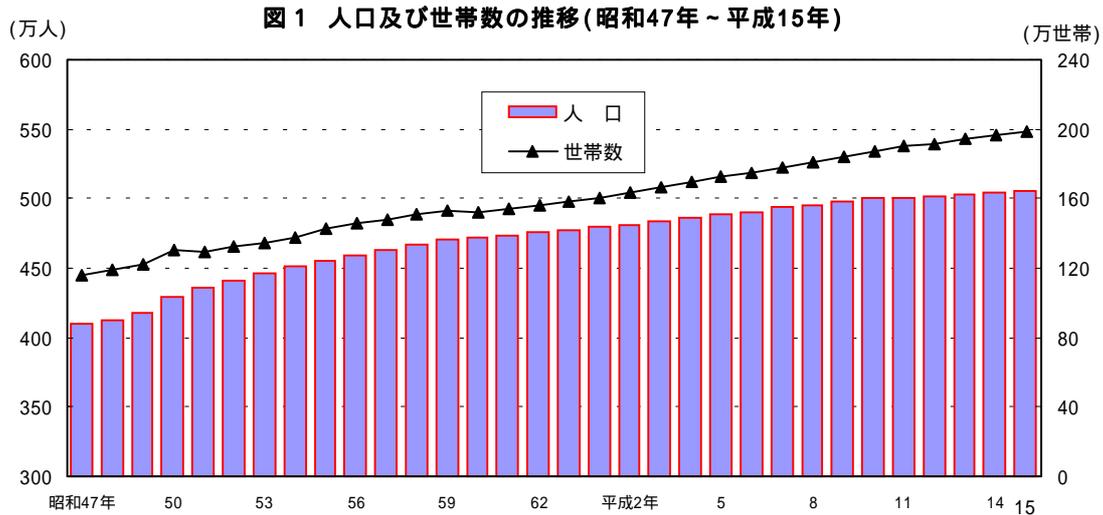
表2 人口増加数及び人口増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		人口増加率(%)		対前年差	
	15年	14年	15年	14年	増加数	増加率
福岡県	8,771	14,262	0.17	0.28	5,491	0.01
(男)	3,387	5,151	0.14	0.22	1,764	0.03
(女)	5,384	9,111	0.20	0.35	3,727	0.15
市部	9,964	15,575	0.25	0.40	5,611	0.15
郡部	1,193	1,313	0.11	0.12	120	0.02
福岡	18,526	21,334	0.78	0.91	2,808	0.13
北九州	3,924	2,845	0.29	0.21	1,079	0.08
筑豊	2,961	3,012	0.64	0.65	51	0.01
筑後	2,870	1,215	0.33	0.14	1,655	0.19

平成15年における増加数、増加率は、平成14年10月1日における旧玄海町の人口を、市部に含めて算出した。

表3 平成15年10月1日現在人口による性比

	総人口(人)	男女別人口(人)		性比
		男	女	
福岡県	5,051,762	2,401,245	2,650,517	90.6
市部	3,952,150	1,880,127	2,072,023	90.7
郡部	1,099,612	521,118	578,494	90.1
福岡	2,388,320	1,149,386	1,238,934	92.8
北九州	1,342,181	633,428	708,753	89.4
筑豊	457,114	212,167	244,947	86.6
筑後	864,147	406,264	457,883	88.7



(2) 地域・市町村別人口

総人口の47.28%を占める福岡地域
32市町で人口増加、64市町村で人口減少

総人口を地域別にみると、福岡地域が2,388,320人(総人口の47.28%)で最も多く、以下、北九州地域が1,342,181人(同26.57%)、筑後地域が864,147人(同17.11%)、筑豊地域が457,114人(同9.05%)となっている。

市町村別にみると、福岡市(1,380,458人)、北九州市(1,003,267人)、久留米市(238,793人)、大牟田市(134,565人)、春日市(108,226人)の5市で人口10万人を越えている。また、平成15年4月1日に宗像市と玄海町の合併により誕生した宗像市の人口は、92,847人で、7番目に多くなっている。1年間の増減状況は、32市町で増加、64市町村で減少となった。

表4 人口及び構成比順位(市町村)
(10月1日現在)

順位	15年			14年		
	市町村	人口(人)	構成比(%)	市町村	人口(人)	構成比(%)
1	福岡市	1,380,458	26.93	福岡市	1,368,450	26.93
2	北九州市	1,003,267	20.06	北九州市	1,006,458	20.06
3	久留米市	238,793	4.72	久留米市	238,232	4.72
4	大牟田市	134,565	2.74	大牟田市	136,168	2.74
5	春日市	108,226	2.11	春日市	107,360	2.11
6	筑紫野市	96,319	1.87	筑紫野市	95,167	1.87
7	宗像市	92,847	1.81	大野城市	91,922	1.81
8	大野城市	92,664	1.64	宗像市	83,056	1.64
9	飯塚市	79,544	1.60	飯塚市	79,958	1.60
10	行橋市	70,134	1.39	行橋市	69,932	1.39
：	：	：	：	：	：	：
87	山川町	5,522	0.11	：	：	：
88	新吉富村	4,081	0.08	山川町	5,547	0.11
89	大平村	4,075	0.08	大平村	4,144	0.08
90	上陽町	4,063	0.08	上陽町	4,141	0.08
91	星野村	3,707	0.08	新吉富村	4,119	0.08
92	赤村	3,535	0.07	星野村	3,788	0.08
93	矢部村	1,676	0.03	赤村	3,566	0.07
94	宝珠山村	1,663	0.03	矢部村	1,715	0.03
95	小石原村	1,193	0.02	宝珠山村	1,687	0.03
96	大島村	873	0.02	小石原村	1,191	0.02
97	-	-	-	大島村	888	0.02

(3) 人口密度

本県の人口密度は、1,015.8人/km²

本県の1km²当たりの人口は、1,015.8人となっており、市町村別にみると、春日市が7,648.5人で最も高く、以下、志免町が4,476.4人、福岡市が4,059.8人となっている。一方最も低いのは矢部村の20.8人で、以下、小石原村が40.6人、星野村が45.6人となっている。

表5 人口密度順位(市町村)(平成15年10月1日)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,648.5	矢部村	20.8
2	志免町	4,476.4	小石原村	40.6
3	福岡市	4,059.8	星野村	45.6
4	大野城市	3,447.3	上陽町	68.5
5	中間市	2,961.1	宝珠山村	73.7
6	水巻町	2,831.6	犀川町	74.2
7	粕屋町	2,595.3	大平村	83.2
8	太宰府市	2,260.5	添田町	92.3
9	北九州市	2,067.5	黒木町	103.5
10	久留米市	1,915.2	大島村	107.2

2 年齢別人口構成

一段と進む人口の高齢化

71市町村で老年人口割合が20%を越える。

本県人口の平均年齢は42.1歳で、前年(41.8歳)に比べ0.3歳上昇した。

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が718,538人(県人口の14.2%)、生産年齢人口(15～64歳)が3,375,517人(同66.8%)、老年人口(65歳以上)が949,325人(同18.8%)となっている。

この1年間に、年少人口は7,138人、生産年齢人口は6,887人それぞれ減少したが、老年人口は22,094人増加している。

年少人口が減少する一方で、老年人口が増加を続けており、老年人口割合は平成5年に「高齢社会」とされる14.0%を越え、平成9年には老年人口が年少人口を上回った。さらに平成13年には生産年齢人口も減少に転じている。

表6 年齢(3区分)別人口 (平成2年～平成15年)

年次		平成15年	平成14年	平成12年	平成7年	平成2年
人口(人)	総数	5,051,762	5,042,991	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口 (0～14歳)	718,538	725,676	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口 (15～64歳)	3,375,517	3,381,404	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口 (65歳以上)	949,325	927,231	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	14.2	14.4	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	66.8	67.1	67.6	68.6	68.3
	老年人口	18.8	18.4	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	7,138	-	-	-	-
	生産年齢人口	5,887	-	-	-	-
	老年人口	22,094	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。

年齢構造指数をみると、従属人口指数(生産年齢人口に対する年少人口及び老年人口の和の比率)は49.4、年少人口指数(生産年齢人口に対する年少人口の比率)は21.3、老年人口指数(生産年齢人口に対する老年人口の比率)は28.1となっており、人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は、132.1で、前年より4.3ポイント上昇している。

表7 年齢構造指数

	従属人口 指数		年少人口 指数		老年人口 指数		老年化 指数	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	49.4	48.9	21.3	21.5	28.1	27.4	132.1	127.8
(男)	45.5	45.1	22.3	22.5	23.1	22.6	103.7	100.3
(女)	53.2	52.5	20.3	20.5	32.9	32.0	161.9	156.5
市部	47.7	47.1	20.9	21.1	26.7	26.0	127.5	123.2
郡部	56.1	55.7	22.6	22.9	33.5	32.8	148.3	143.5
福岡	42.7	42.3	20.9	21.1	21.8	21.2	104.1	100.5
北九州	53.8	52.9	20.9	21.0	32.9	31.9	157.0	151.6
筑豊	59.9	59.2	21.1	21.3	38.7	37.9	183.1	177.5
筑後	57.5	56.9	23.1	23.3	34.4	33.6	149.3	144.0

地域別にみると、生産年齢人口割合が69.9%と最も高い福岡地域では、老年人口割合は最も低い15.2%となっている。一方生産年齢人口割合が62.6%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い24.2%と、県内地域間でも年齢構造が大きく異なっている。市町村ごとにみると、老年人口割合は、96市町村中71市町村で20%を越えており、85の市町村で老年人口が年少人口を上回っている。

図2 年齢(3区分)別人口割合

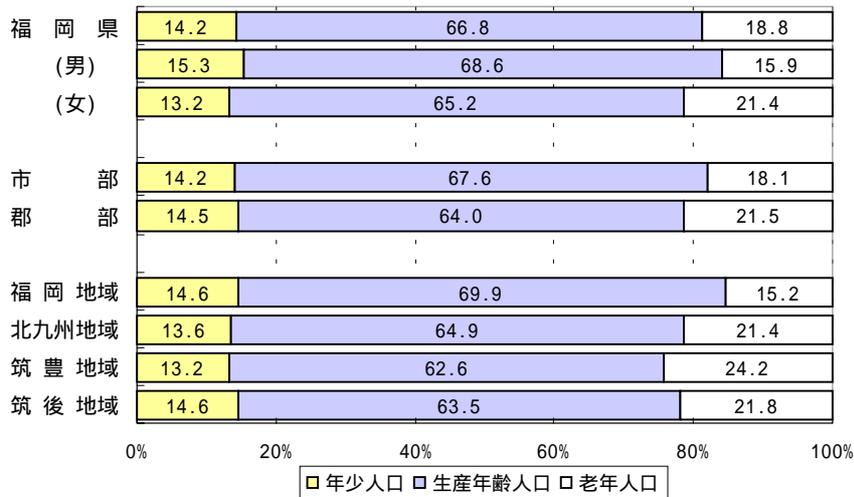


表8 年齢(3区分)別人口割合順位(市町村)

順位	年少人口割合 (%)	生産年齢人口割合 (%)	老年人口割合 (%)
1	那珂川町 18.5	福岡市 71.4	矢部村 41.1
2	春日市 17.7	粕屋町 70.7	星野村 37.8
3	新宮町 17.5	宇美町 70.3	大島村 37.2
4	篠栗町 17.3	春日市 69.8	宝珠山村 36.4
5	大野城市 17.1	筑紫野市 69.5	小石原村 33.4
6	前原市 17.0	大野城市 69.5	犀川町 32.4
7	粕屋町 16.5	新宮町 68.8	大平村 31.9
8	大刀洗町 16.4	那珂川町 68.8	添田町 30.9
9	小都市 16.4	太宰府市 68.7	上陽町 30.4
10	吉富町 16.3	古賀市 68.5	黒木町 30.3
⋮	⋮	⋮	⋮
87	大島村 12.3	上陽町 57.9	志免町 15.4
88	山川町 12.2	添田町 57.2	古賀市 15.2
89	嘉穂町 12.1	犀川町 56.5	筑紫野市 14.9
90	高田町 12.0	黒木町 56.5	宇美町 14.7
91	大平村 12.0	大平村 56.2	福岡市 14.4
92	添田町 11.9	小石原村 54.1	新宮町 13.6
93	宝珠山村 11.8	宝珠山村 51.8	大野城市 13.4
94	上陽町 11.7	大島村 51.0	粕屋町 12.8
95	犀川町 11.1	星野村 48.6	那珂川町 12.4
96	矢部村 10.9	矢部村 48.2	春日市 12.0

3 世帯数の動向

総世帯数は 1,991,124 世帯、この1年間に 23,980 世帯増加

平成 15 年 10 月 1 日現在の総世帯数は、1,991,124 世帯で、この1年間に 23,980 世帯(1.22%)増加している。1世帯当たり人員は 2.54 人となっており、前年に比べ、0.02 人減少している。

表9 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員(人)	
	15年	14年	15年	14年
福岡県	1,991,124	1,967,144	2.54	2.56
市部	1,619,911	1,597,263	2.46	2.46
郡部	371,213	369,881	3.00	3.00
福岡	983,702	967,924	2.45	2.45
北九州	542,068	537,521	2.50	2.50
筑豊	173,504	172,336	2.67	2.67
筑後	291,850	289,363	3.00	3.00

表10 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	1	福岡市	629,603	朝倉町
2	北九州市	418,254	田主丸町	3.62
3	久留米市	92,710	大刀洗町	3.58
4	大牟田市	51,460	大和町	3.54
5	春日市	41,097	黒木町	3.54
6	大野城市	35,146	立花町	3.54
7	筑紫野市	34,526	志摩町	3.53
8	宗像市	33,997	大木町	3.50
9	飯塚市	31,925	城島町	3.49
10	行橋市	25,455	浮羽町	3.47
・	・	・	・	・
87	山川町	1,618	苅田町	2.52
88	新吉富村	1,405	山田市	2.50
89	大平村	1,391	田川市	2.50
90	上陽町	1,189	糸田町	2.49
91	赤村	1,176	飯塚市	2.49
92	星野村	1,110	庄内町	2.47
93	矢部村	598	川崎町	2.45
94	宝珠山村	501	北九州市	2.40
95	大島村	370	大島村	2.36
96	小石原村	353	福岡市	2.19

第2 人口動態

1 人口増加

この1年間に8,771人(0.17%)増加

この1年間(平成14年10月1日～15年9月30日)の総人口の増加8,771人(0.17%)の内訳は、自然増加が4,401人(0.09%)増、社会増加が4,370人(0.09%)増となっている。

地域別にみると、この1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。

表11 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	8,771	14,262	4,401	7,745	4,370	6,517
(男)	3,387	5,151	1,540	2,926	1,847	2,225
(女)	5,384	9,111	2,861	4,819	2,523	4,292
市部	9,964	15,575	5,746	8,212	4,218	7,363
郡部	1,193	1,313	1,345	467	152	846
福岡	18,526	21,334	7,754	8,931	10,772	12,403
北九州	3,924	2,845	945	233	2,979	3,078
筑豊	2,961	3,012	1,554	1,357	1,407	1,655
筑後	2,870	1,215	854	62	2,016	1,153

表12 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	0.17	0.22	0.09	0.15	0.09	0.13
(男)	0.14	0.16	0.06	0.12	0.08	0.09
(女)	0.20	0.27	0.11	0.18	0.10	0.16
市部	0.25	0.33	0.15	0.21	0.11	0.19
郡部	0.11	0.20	0.12	0.04	0.01	0.08
福岡	0.78	0.85	0.33	0.38	0.45	0.52
北九州	0.29	0.30	0.11	0.02	0.34	0.23
筑豊	0.64	0.70	0.34	0.29	0.31	0.36
筑後	0.33	0.23	0.06	0.01	0.15	0.13

平成15年における増加数、増加率は、平成14年10月1日における旧玄海町の人口を、市部を含めて算出した。

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成15年)

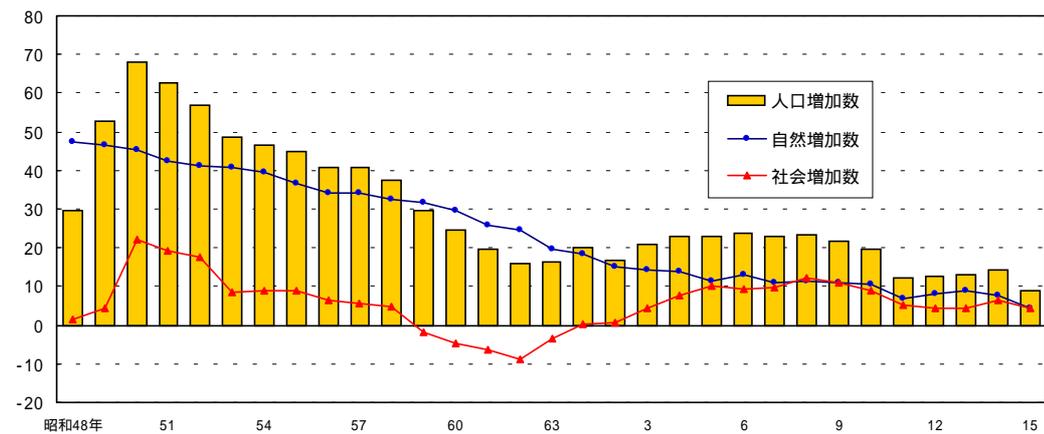


表13 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	人口増加数(人)				順位	人口増加率(%)			
	15年		14年			15年		14年	
1	福岡市	12,008	福岡市	14,146	1	粕屋町	2.26	小都市	1.68
2	筑紫野市	1,152	春日市	1,466	2	志免町	2.21	春日市	1.38
3	春日市	866	大野城市	1,084	3	篠栗町	1.53	芦屋町	1.35
4	志免町	842	小都市	933	4	前原市	1.26	粕屋町	1.33
5	前原市	825	筑紫野市	925	5	筑紫野市	1.21	大野城市	1.19
6	粕屋町	810	久留米市	899	6	小都市	1.00	前原市	1.16
7	大野城市	742	前原市	754	7	福岡市	0.88	篠栗町	1.09
8	小都市	564	宗像市	608	8	筑後市	0.82	福岡市	1.04
9	久留米市	561	宗像市	502	9	三輪町	0.81	筑紫野市	0.98
10	篠栗町	457	粕屋町	469	10	新宮町	0.81	古賀市	0.90
...
87	八女市	269	-	-	87	糸田町	1.57	-	-
88	瀬高町	283	鞍手町	226	88	黒木町	1.61	高田町	1.25
89	直方市	310	中間市	241	89	大平村	1.67	立花町	1.27
90	田川市	343	黒木町	243	90	大島村	1.69	添田町	1.32
91	古賀市	343	柳川市	301	91	碓井町	1.80	杷木町	1.58
92	大川市	381	田川市	340	92	添田町	1.85	嘉穂町	1.59
93	柳川市	411	大川市	377	93	上陽町	1.88	山川町	1.67
94	飯塚市	414	飯塚市	414	94	山田村	1.93	黒木町	1.68
95	大牟田市	1,603	直方市	491	95	星野村	2.14	矢部村	1.89
96	北九州市	3,191	大牟田市	1,404	96	矢部村	2.27	赤村	1.93
97	-	-	北九州市	2,199	97	-	-	大島村	1.99

平成15年における増加数、増加率は、平成14年10月1日における旧玄海町の人口を、宗像市に含めて算出した。

2 自然増加

この1年間に4,401人(0.09%)増加

この1年間の自然増加数は4,401人(出生者45,884人、死亡者41,483人)で、自然増加率は0.09%であった。前の1年間に比べると、出生者数は1,267人の減少、死亡者数は2,077人の増加となった。月別にみると、出生者は年間を通して変動は少ないが、死亡者は冬季、とくに1月が最も多くなっている。

地域別にみると、自然増となったのは福岡地域のみで、北九州地域は自然減に転じている。

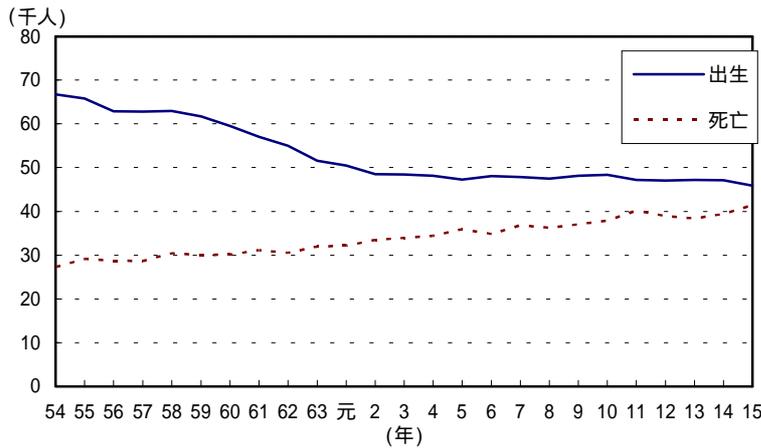
表14 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	4,401	7,745	45,884	47,151	41,483	39,406
(男)	1,540	2,926	23,546	24,050	22,006	21,124
(女)	2,861	4,819	22,338	23,101	19,477	18,282
市部	5,746	8,212	36,540	37,487	30,794	29,275
郡部	1,345	467	9,344	9,664	10,689	10,131
福岡	7,754	8,931	23,255	23,556	15,501	14,625
北九州	945	233	11,526	12,024	12,471	11,791
筑豊	1,554	1,357	3,700	3,796	5,254	5,153
筑後	854	62	7,403	7,775	8,257	7,837

表15 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	0.09	0.15	9.10	9.35	8.23	7.81
(男)	0.06	0.12	9.82	10.03	9.18	8.81
(女)	0.11	0.18	8.44	8.73	7.36	6.91
市部	0.15	0.21	9.29	9.53	7.83	7.44
郡部	0.12	0.04	8.42	8.70	9.62	9.12
福岡	0.33	0.38	9.81	9.94	6.54	6.17
北九州	0.07	0.02	8.56	8.93	9.26	8.76
筑豊	0.34	0.29	8.04	8.25	11.42	11.20
筑後	0.10	0.01	8.54	8.97	9.52	9.04

図4 自然増加数の推移(昭和54年～平成15年)



月次推移 (平成14年10月～15年9月)

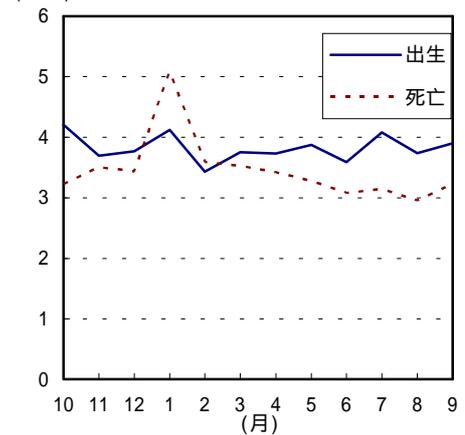


表16 自然増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	自然増加率(%)			
	15年		14年	
1	粕屋町	0.96	粕屋町	0.96
2	那珂川町	0.75	那珂川町	0.79
3	春日市	0.70	春日市	0.75
4	大野城市	0.63	大野城市	0.70
5	志免町	0.52	新宮町	0.63
6	篠栗町	0.48	志免町	0.58
7	筑紫野市	0.40	篠栗町	0.53
8	前原市	0.37	苅田町	0.47
9	新宮町	0.36	前原市	0.43
10	福岡市	0.35	筑紫野市	0.43
...
87	山川町	0.70	-	-
88	犀川町	0.74	山田市	0.58
89	大平村	0.75	添田町	0.59
90	添田町	0.86	朝倉町	0.60
91	嘉穂町	0.87	大平村	0.60
92	矢部村	0.87	玄海町	0.63
93	小石原村	0.92	犀川町	0.65
94	星野村	1.11	宝珠山村	0.76
95	宝珠山村	1.19	星野村	0.87
96	上陽町	1.26	嘉穂町	0.93
97	-	-	大島村	1.55

3 社会増加

この1年間に4,370人(0.09%)増加
社会増加は福岡地域のみ

この1年間の社会増加数は4,370人(転入者312,507人、転出者308,137人)で、社会増加率は0.09%であった。前の1年間に比べると、転入者数は、1,267人の減少、転出者数は880人の増加となった。

地域別にみると、社会増となったのは福岡地域のみである。また郡部で社会増となったのは、とくに福岡地域の郡部での社会増によるものである。

月別にみると、転入、転出とも3月から5月が多く、とくに3月に転出、4月に転入が多くなっている。

表17 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	4,370	6,517	312,507	313,774	308,137	307,257
(男)	1,847	2,225	162,624	163,421	160,777	161,196
(女)	2,523	4,292	149,883	150,353	147,360	146,061
市部	4,218	7,363	259,097	260,301	254,879	252,938
郡部	152	846	53,410	53,473	53,258	54,319
福岡	10,772	12,403	186,638	186,326	175,866	173,923
北九州	2,979	3,078	69,167	69,976	72,146	73,054
筑豊	1,407	1,655	20,214	20,231	21,621	21,886
筑後	2,016	1,153	36,488	37,241	38,504	38,394

表18 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
福岡県	0.09	0.13	6.20	6.22	6.11	6.09
(男)	0.08	0.09	6.78	6.82	6.71	6.72
(女)	0.10	0.16	5.67	5.68	5.57	5.52
市部	0.11	0.19	6.59	6.62	6.48	6.43
郡部	0.01	0.08	4.81	4.82	4.80	4.89
福岡	0.45	0.52	7.88	7.86	7.42	7.34
北九州	0.22	0.23	5.14	5.20	5.36	5.43
筑豊	0.31	0.36	4.39	4.40	4.70	4.76
筑後	0.23	0.13	4.21	4.30	4.44	4.43

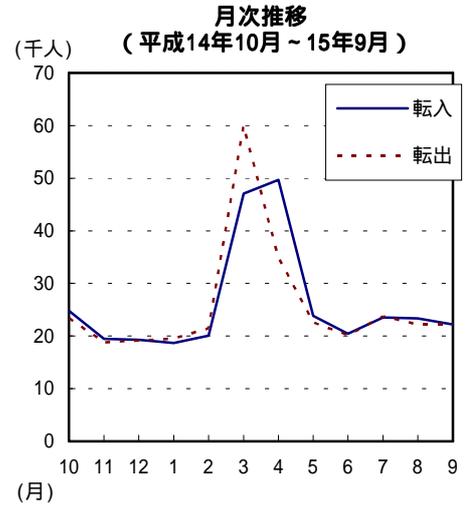
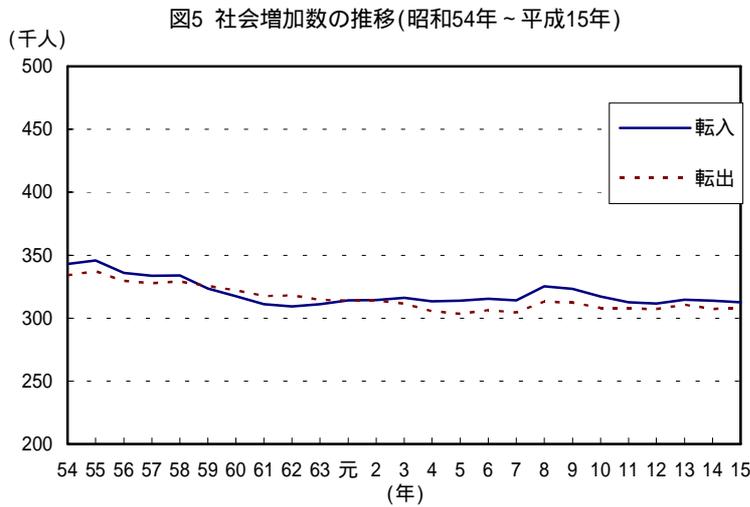


表19 社会増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	社会増加率(%)			
	15年		14年	
1	志免町	1.69	小郡市	1.43
2	粕屋町	1.30	芦屋町	1.27
3	小石原村	1.09	志摩町	0.88
4	篠栗町	1.04	夜須町	0.84
5	前原市	0.88	前原市	0.73
6	小郡市	0.81	岡垣町	0.71
7	筑紫野市	0.81	福岡市	0.66
8	三輪町	0.81	春日市	0.64
9	筑後市	0.74	大刀洗町	0.62
10	津屋崎町	0.71	篠栗町	0.56
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
87	大平村	0.92	-	-
88	瀬高町	0.92	鞍手町	0.75
89	添田町	0.99	大川市	0.75
90	大和町	1.01	立花町	0.80
91	星野村	1.03	苅田町	0.89
92	碓井町	1.16	浮羽町	0.91
93	山田市	1.32	杷木町	1.15
94	吉富町	1.34	黒木町	1.21
95	矢部村	1.40	山川町	1.24
96	大島村	1.80	矢部村	1.32
97	-	-	赤村	1.79

4 移動者の状況

移動者数は 429,967 人、移動率は 8.53%

この1年間の総移動数(転入者と転出者の合計)は、620,644人(転入者312,507人、転出者308,137人)であった。このうち、県内移動者(県内各市町村からの転入者)は180,176人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)は249,791人で、これらを合わせた移動者数は429,967人、移動率(期首人口に対する移動者数の比率)は8.53%となっている。

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の83,510人(構成比19.4%)が最も多く、以下、25～29歳の80,470人(同18.7%)、30～34歳の55,918人(同13.0%)の順となっている。

表20 県内・県外移動者数の推移(昭和61年～平成15年)

年次	移動者(人)	移動者数(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
61	435,819	188,064	120,746	127,009
62	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表21 年齢(5歳階級)別移動者数(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動	県外移動	総数	県内	県外	総数	県内	県外
総数	429,967	100.0	180,176	249,791	312,507	180,176	126,537	308,137	180,891	123,254
0～4	30,090	7.0	14,932	15,158	23,712	14,932	6,482	23,833	15,030	8,676
5～9	18,126	4.2	7,042	11,084	12,889	7,042	5,663	12,571	7,073	5,421
10～14	10,130	2.4	3,905	6,225	7,335	3,905	3,271	6,993	3,954	2,954
15～19	30,362	7.1	9,095	21,267	21,832	9,095	12,353	18,275	9,215	8,914
20～24	83,510	19.4	28,999	54,511	56,530	28,999	26,828	57,164	29,163	27,683
25～29	80,470	18.7	36,989	43,481	58,786	36,989	21,100	59,854	37,035	22,381
30～34	55,918	13.0	25,271	30,647	40,951	25,271	15,107	41,317	25,320	15,540
35～39	32,271	7.5	12,831	19,440	23,063	12,831	9,813	22,835	12,837	9,627
40～44	20,287	4.7	8,276	12,011	14,852	8,276	6,177	14,540	8,312	5,834
45～49	15,398	3.6	6,749	8,649	11,632	6,749	4,467	11,370	6,781	4,182
50～54	17,019	4.0	7,762	9,257	13,029	7,762	4,803	12,644	7,748	4,454
55～59	11,307	2.6	5,343	5,964	8,867	5,343	3,189	6,420	5,359	2,775
60～64	7,193	1.7	3,653	3,540	5,849	3,653	1,913	5,460	3,652	1,627
65～69	4,401	1.0	2,592	1,809	3,717	2,592	941	3,594	2,600	868
70～74	3,544	0.8	2,021	1,523	2,883	2,021	782	2,813	2,029	741
75～79	2,874	0.7	1,686	1,188	2,358	1,686	606	2,311	1,699	582
80～84	2,403	0.6	1,371	1,032	1,930	1,371	507	1,939	1,390	525
85～89	1,718	0.4	1,055	663	1,464	1,055	357	1,404	1,085	306
90～94	776	0.2	492	284	666	492	151	637	498	133
95～99	143	0.0	96	47	119	96	20	125	98	27
100歳以上	16	0.0	13	3	16	13	2	15	12	1
不詳	11	0.0	3	8	27	3	5	23	1	3

注) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

県内移動

この1年間の県内移動者数は180,176人で、移動者の41.9%を占めている。

年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の36,989人(構成比20.5%)が最も多く、以下、20～24歳の28,999人(同16.1%)と続き、20歳代が県内移動の主体となっている。また、30～34歳(25,271人、同14.0%)や、これらの年齢層に付随して移動している0～4歳(14,932人、同8.3%)の移動も多い。

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者は104,314人、北九州地域へは42,281人、筑豊地域へは14,495人、筑後地域へは19,086人となっており、福岡地域への移動が多くなっている。とくに筑後地域からの移動では、福岡地域への移動が35.9%と高くなっている。

表22 県内地域間移動

		移動先住所地別県内移動者数(人)					移動先住所地別割合(%)				
		県計	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	県計	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
従前住所地	県計	180,176	104,314	42,281	14,495	19,086	100.0	57.9	23.5	8.0	10.6
	福岡地域	100,049	84,239	7,060	2,569	6,181	100.0	84.2	7.1	2.6	6.2
	北九州地域	44,341	9,302	31,662	2,401	976	100.0	21.0	71.4	5.4	2.2
	筑豊地域	15,597	3,522	2,504	9,171	400	100.0	22.6	16.1	58.8	2.6
	筑後地域	20,189	7,251	1,055	354	11,529	100.0	35.9	5.2	1.8	57.1

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

県外移動

この1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は249,791人で、移動者の58.9%を占めている。このうち、転入者が126,537人、転出者が123,254人で、3,283人の転入超過となっている。県外移動者の地域別構成比をみると最も高い福岡地域の61.21%に対し、筑豊地域では4.34%となっている。

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の54,511人(構成比21.8%)が最も多く、以下、25～29歳の43,481人(同17.4%)、30～34歳の30,647人(12.3%)と続いている。また、15～19歳(21,267人、同8.5%)や35～39歳(19,440人、同7.8%)の移動も多く、10歳代後半から30歳代が県外移動の中心となっている。

**表23 地域別県外移動者数及び構成比
(平成14年10月1日～平成15年9月30日)**

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比		構成比		構成比
福岡県	249,791	100.00	126,537	100.00	123,254	100.00
市部	219,213	87.76	111,399	88.04	107,814	87.47
郡部	30,578	12.24	15,138	11.96	15,440	12.53
福岡	152,899	61.21	79,376	62.73	73,523	59.65
北九州	51,834	20.75	25,355	20.04	26,479	21.48
筑豊	10,843	4.34	5,246	4.15	5,597	4.54
筑後	34,215	13.70	16,560	13.09	17,655	14.32

県外からの転入で最も多いのは、国外からの転入で12,123人、次いで長崎県11,554人、熊本県10,790人となっている。また国内地方別にみると、九州・沖縄地方からの転入が最も多くなっている。

また県外への転出先では東京都12,643人、熊本県9,682人、国外9,626人となっており、地方別ではやはり九州・沖縄地方への転出が多くなっている。

**表24 従前住所地別県外転入者順位
(平成14年10月1日～平成15年9月30日)**

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	126,537	100.0
1	国外	12,123	9.6
2	長崎県	11,554	9.1
3	熊本県	10,790	8.5
4	東京都	9,403	7.4
5	佐賀県	8,445	6.7
6	大分県	7,654	6.0
7	鹿児島県	7,258	5.7
8	大阪府	6,474	5.1
9	山口県	6,012	4.8
10	神奈川県	5,617	4.4

**表25 移動後住所地別県外転出者順位
(平成14年10月1日～平成15年9月30日)**

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	123,254	100.0
1	東京都	12,643	10.3
2	熊本県	9,682	7.9
3	国外	9,626	7.8
4	長崎県	9,196	7.5
5	佐賀県	7,575	6.1
6	大阪府	7,125	5.8
7	大分県	7,105	5.8
8	神奈川県	6,898	5.6
9	鹿児島県	6,018	4.9
10	山口県	4,966	4.0

図6 従前住所地別県外転入者割合

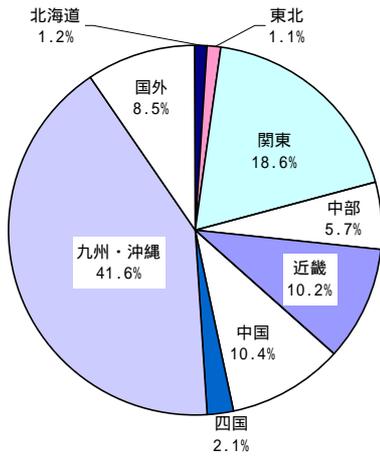
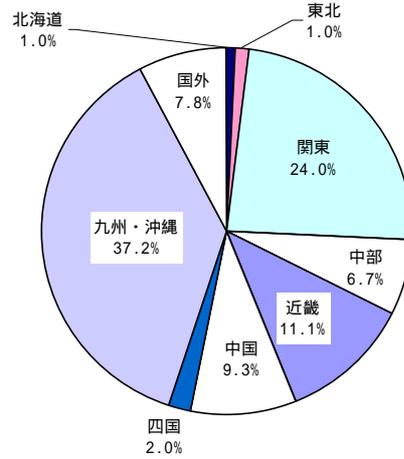


図7 転出先の住所地別県外転出者割合



地域別に従前住所地（転入元）、移動後の住所地（転出先）をみると、どの地域でも東京都、国外との間の移動が多いが、北九州地域では山口県と大分県、筑後地域では長崎県、佐賀県という隣接する県との間の移動が多くなっている。

表26 地域別転入者の従前の住所地順位（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

順位	福岡県		福岡地域		北九州地域		筑豊地域		筑後地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	12,123	長崎県	8,584	山口県	2,573	国外	896	国外	2,840
2	長崎県	11,554	熊本県	6,970	国 外	2,157	東 京 都	352	佐 賀 県	2,266
3	熊本県	10,790	東 京 都	6,389	大 分 県	2,108	長 崎 県	343	熊 本 県	2,160
4	東 京 都	9,403	国 外	6,230	東 京 都	1,759	大 阪 府	336	長 崎 県	1,155
5	佐 賀 県	8,445	鹿 児 島 県	5,426	長 崎 県	1,472	大 分 県	293	東 京 都	903
6	大 分 県	7,654	佐 賀 県	5,191	熊 本 県	1,404	熊 本 県	256	大 分 県	781
7	鹿 児 島 県	7,258	大 分 県	4,472	大 阪 府	1,393	神 奈 川 県	231	神 奈 川 県	658
8	大 阪 府	6,474	大 阪 府	4,179	神 奈 川 県	1,221	佐 賀 県	224	鹿 児 島 県	639
9	山 口 県	6,012	神 奈 川 県	3,507	広 島 県	1,045	山 口 県	220	大 阪 府	566
10	神 奈 川 県	5,617	宮 崎 県	3,384	鹿 児 島 県	1,010	愛 知 県	187	宮 崎 県	405

表27 地域別転出者の移動後住所地順位（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

順位	福岡県		福岡地域		北九州地域		筑豊地域		筑後地域	
	移動後の住所地	(人)	移動後の住所地	(人)	移動後の住所地	(人)	移動後の住所地	(人)	移動後の住所地	(人)
1	東 京 都	12,643	東 京 都	8,441	東 京 都	2,423	国 外	821	国 外	2,593
2	熊 本 県	9,682	長 崎 県	6,358	大 分 県	2,382	東 京 都	491	熊 本 県	2,457
3	国 外	9,626	熊 本 県	5,523	山 口 県	2,139	大 阪 府	332	佐 賀 県	2,202
4	長 崎 県	9,196	大 阪 府	4,775	国 外	1,695	大 分 県	323	東 京 都	1,288
5	佐 賀 県	7,575	国 外	4,517	神 奈 川 県	1,498	長 崎 県	306	長 崎 県	1,149
6	大 阪 府	7,125	神 奈 川 県	4,420	熊 本 県	1,418	熊 本 県	284	大 分 県	765
7	大 分 県	7,105	佐 賀 県	4,328	長 崎 県	1,383	神 奈 川 県	281	神 奈 川 県	699
8	神 奈 川 県	6,898	鹿 児 島 県	4,221	大 阪 府	1,366	山 口 県	251	大 阪 府	652
9	鹿 児 島 県	6,018	大 分 県	3,635	広 島 県	1,135	愛 知 県	248	鹿 児 島 県	602
10	山 口 県	4,966	千 葉 県	3,153	千 葉 県	1,059	千 葉 県	220	愛 知 県	565

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第8条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第37条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月1か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成15年10月1日現在の数値であり、動態については平成14年10月1日から平成15年9月30日までの数値をとりまとめたものです。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

ただし、宗像市については、平成15年3月1日現在の宗像市及び玄海町の推計人口及び世帯数に同年3月中の両市町における増減数を加除したものを平成15年4月1日現在の宗像市の推計人口として算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成12年国勢調査で9,589人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数 - 転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 14 年全国都道府県市区町村別面積調」(以下「面積調」という。)の数値(平成 14 年 10 月 1 日現在)を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町(2 市 8 町)の面積については、総務省統計局が平成 12 年国勢調査時点(平成 12 年 10 月 1 日現在)で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増

減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の10月1日現在すでに3か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生月ごとに取りまとめており（発生主義）厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・ 出生者 : 出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・ 死亡者 : 死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・ 転入者 : 転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者
外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・ 転出者 : 転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者
外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・ 総移動数 : 転入者と転出者の合計

- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成14年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合

- ・全国地域区分：本年報における都道府県の地域区分は下表のとおりです。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	(福岡県)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- ・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	甘木市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、鞍手郡
筑後地域	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三潞郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数(人)：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率(%)： $(\text{人口増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増加数(人)：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率(%)： $(\text{自然増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率(‰)： $(\text{出生者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・死亡率(‰)： $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$

- ・社会増加数（人）： 転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率（％）： $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率（％）： $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率（％）： $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数（人）： 転入者数 - 転出者数
- ・総移動数（人）： 転入者数 + 転出者数
- ・総移動率（％）： $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数（人）： 県内転入者 + 県外転入者 + 県外転出者
- ・移動率（％）： $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比： $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比： $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比： $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢： $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数： 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数： $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数： $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数： $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数： $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00： 0.05未満、0.005未満
- ： 皆無、該当数字無し
- ...： 不詳
- 、(-)： 負数
- P： 暫定値
- ポイント： 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通(092)643-3186

代表(092)651-1111 (内線2769~2771)

